

第 69 回 日本生殖医学会 学術講演会・総会

愛知県 ポートメッセなごや 2024. 11. 14-15

P282

演題名：健康保険適用前後のアンケート調査による、ART 意思決定にかかわる患者支援方法変更の必要性

村上 純子<sup>1)</sup>、辻 勲<sup>1)</sup>、福田 愛作<sup>1)</sup>、森本 義晴<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> IVF 大阪クリニック <sup>2)</sup> HORAC グランフロント大阪クリニック

【目的】我々は 2017 年に生殖補助医療（以下 ART）を検討中の患者への看護支援についてアンケート調査を行い、それを基に冊子を作成し患者に ART 意思決定のための情報提供として患者へ配布していた。2022 年 4 月よりの保険適用開始を機に、患者心理に変化があると考え再度同一内容のアンケート調査を行い患者の ART に臨む意識の変化を比較検討した。

【対象と方法】2024 年に保険適用で ART を実施した患者 100 名（保険群）に 2017 年と同じ内容のアンケート調査を行い、2017 年に自費で ART を実施した患者 100 名（自費群）の結果と比較検討した。アンケートは記述式で行い、調査内容の匿名性保持を保証したうえで学会発表する旨を記載し、同意のうえ回答された質問用紙を検討に用いた。今回の研究は当院倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号 2024-10）。

【結果】アンケート回収率は、自費群が 96.0%、保険群が 75.0%であった。40 歳以上の女性患者の割合は保険群が自費群より少なかった（28.0% vs 45.0%、 $p < 0.05$ ）。仕事を持つ女性は自費群と保険群で差はなかった（72.9% vs 81.3%）。費用を負担と感じている患者は、保険群が自費群より少なかった（57.3% vs 76.0%、 $p < 0.01$ ）。仕事との両立困難（68.0% vs 52.1%、 $p < 0.05$ ）や通院回数を負担と感じている（70.7% vs 55.2%、 $p < 0.05$ ）患者はどちらも保険群が自費群より多かった。治療前のカップルでの話し合いの機会は、保険群が自費群より少なかった（54.7% vs 71%、 $p < 0.05$ ）。

【考察】保険適用による経済的負担軽減により ART を受けやすくなった半面、治療前のカップルの話し合いが不十分となった可能性が高く、保険適用以前より看護支援として情報提供に多くの時間を費やす必要性が示唆された。